

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,379,008	流動負債	24,020,777
現金預金	7,247,548	工事未払金	12,223,327
受取手形	883,770	買掛金	4,265,833
完成工事未収入金	19,625,000	未払金	855,170
売掛金	6,900,938	未払費用	3,170,270
リース投資資産	177,940	受注損失引当金	32,948
製成品	194,391	課徴金引当金	1,013,000
未成工事支出金	1,796,519	未払法人税等	517,054
貯蔵品	659,915	未払消費税等	516,469
前渡金	848,412	未成工事受入金	458,214
前払費用	206,611	前受金	857,192
繰延税金資産	1,073,110	預り金	111,297
預け金	5,566,495		
未収入金	194,831	固定負債	3,262,143
その他流動資産	9,798	退職給付引当金	3,078,002
貸倒引当金	△ 6,275	退任慰労引当金	147,032
		資産除去債務	23,336
固定資産	33,997,733	その他固定負債	13,772
有形固定資産	19,106,684		
建物	4,239,882	負債合計	27,282,920
建物附属設備	1,071,472		
構築物	484,781	(純資産の部)	
機械及び装置	340,233	株主資本	51,887,900
船舶	3,499,033	資本金	786,000
車両運搬具	27,388		
工具器具備品	773,802	資本剰余金	361,781
土地	6,706,871	資本準備金	361,781
建設仮勘定	1,963,218		
無形固定資産	919,849	利益剰余金	50,740,118
ソフトウェア	790,255	利益準備金	196,500
ソフトウェア仮勘定	88,274	その他利益剰余金	50,543,618
電話加入権	41,170	特別償却積立金	104,280
施設利用権	149	圧縮積立金	158,343
		別途積立金	48,148,000
投資その他の資産	13,971,199	繰越利益剰余金	2,132,995
投資有価証券	618,036		
関係会社株式	22,581	評価・換算差額等	205,920
出資金	5,633	その他有価証券評価差額金	205,920
長期貸付金	74,730		
長期前払費用	190	純資産合計	52,093,821
繰延税金資産	1,079,949	負債・純資産合計	79,376,741
長期性預金	3,000,000		
長期預け金	9,000,000		
その他投資	274,803		
貸倒引当金	△ 104,724		
資産合計	79,376,741		

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理している。
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
 - ・ 製品、貯蔵品 … 総平均法による原価法
- ただし、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)
平成19年4月1日以降に取得したもの
… 定額法
平成10年4月1日以降に取得したもの
… 旧定額法
上記以外のもの … 旧定率法
- ・ 船舶 … 定額法
- ・ その他の有形固定資産
平成19年4月1日以降に取得したもの
… 定率法
上記以外のもの … 旧定率法

② 無形固定資産 … 定額法

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく繰入額のほか、債務者の信用状態を考慮した額を計上している。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末受注契約のうち損失の発生が明らかでない場合で、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降の損失見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給にあてるため、退職給付に係る会計基準を適用して計上している。

④ 退任慰労引当金

役員の退職金支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の処理方法
税抜方式を採用している。

6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

- ・ 担保に供している資産
定期預金 5,000 千円
- ・ 上記資産に対応する債務
買掛金 2,353,989 千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

17,000,062 千円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 短期金銭債権 12,045,135 千円
- ・ 短期金銭債務 7,248

4) 受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

- ・ 受注損失引当金に対応する未成工事支出金の計上額
9 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

- ・ 売上高 58,684,881 千円
- ・ 仕入高 575,245
- 営業取引以外の取引高 2,090

4 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

未払賞与	826,229 千円
減損損失	574,680
未払事業税	54,131
退職給付引当金	1,098,210
確定拠出年金等の未払金	92,110
ゴルフ会員権評価損	65,645
その他一時差異	275,578
<hr/>	
小計	2,986,586
評価性引当額	△ 564,004
<hr/>	
合計	2,422,582

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

特別償却積立金	59,733 千円
圧縮積立金	87,299
その他有価証券評価差額金	113,016
その他一時差異	9,472
<hr/>	
合計	269,522

3) 繰延税金資産の純額 2,153,059 千円

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・期末における取得原価相当額	304,384 千円
・期末における減価償却累計相当額	290,108
・期末における未経過リース料相当額	14,275

2) オペレーティング・リース取引

・期末における1年以内未経過リース料	45,054 千円
・期末における1年超未経過リース料	24,360

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

受取手形及び完成工事未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	7,247,548	7,247,548	—
②完成工事未収入金	19,625,000	19,625,000	—
③売掛金	6,900,938	6,900,938	—
④預け金	5,566,495	5,574,257	7,762
⑤投資有価証券	513,131	513,131	—
⑥長期性預金	3,000,000	2,988,865	-11,134
⑦長期預け金	9,000,000	9,075,604	75,604
⑧工事未払金	(12,223,327)	(12,223,327)	—
⑨買掛金	(4,265,833)	(4,265,833)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金預金、②完成工事未収入金、③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

⑥長期性預金

長期性預金の時価は金融機関の時価評価額によっている。

⑦長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧工事未払金、⑨買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
・非上場株式	104,904
・関係会社株式	22,581

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	関西電力(株)	大阪市北区	4,893億円	電気事業	被所有 直接 96% 間接 4%	兼任2名	・電流流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売	電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1)	58,684,881	完成工事未収入金及び売掛金	11,857,936
										未成工事受入金	1,184,422

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)ケイ・オブ・ティコム	大阪市北区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	建設工事の売上等(注1)	16,806,627	完成工事未収入金及び売掛金	4,725,220
親会社の 子会社	関電ビジネスサポート(株)	大阪市北区	1千万円	金銭の貸付	なし	なし	資金の預入、借入	資金の預入減少額(注2)	497,498	預け金	5,566,495
								長期の預入減少額(注3)	200,000	長期預け金	9,000,000
								受取利息(注2)	79,187	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)建設工事の売上等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2)当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

(注3)長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。

(注4)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たりの純資産額 793円99銭
- 2) 1株当たりの当期純利益金額 31円52銭

9 その他の注記

1) 千円未満は切り捨てて表示している。

2) 独占禁止法違反に基づく課徴金の納付が命じられた場合に備え、合理的に見積った納付見込額を特別損失に計上している。